

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第204期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社大垣共立銀行
【英訳名】	The Ogaki Kyoritsu Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 土屋 嶮
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地
【電話番号】	(0584)74-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 境 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目6番1号 株式会社大垣共立銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3552-8093(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 太田 真吾
【縦覧に供する場所】	株式会社大垣共立銀行 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 東京支店 (東京都中央区八丁堀2丁目6番1号) 株式会社大垣共立銀行 大阪支店 (大阪府中央区本町3丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 東京支店及び大阪支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成27年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	85,371	91,590	112,519
経常利益	百万円	13,004	20,497	16,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,008	13,282	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			11,383
四半期包括利益	百万円	31,508	9,276	
包括利益	百万円			46,089
純資産額	百万円	268,210	286,645	279,801
総資産額	百万円	5,160,005	5,406,065	5,157,765
1株当たり四半期純利益金額	円	22.75	38.20	
1株当たり当期純利益金額	円			32.44
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	22.73	38.16	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			32.41
自己資本比率	%	4.90	5.06	5.19

		平成26年度 第3四半期連結 会計期間	平成27年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日)	(自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.52	12.42

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部で弱い動きが見られるものの、緩やかな回復を続けております。中国やブラジルをはじめとする新興国の経済減速による影響が輸出・生産面で見られる一方、好調な企業業績により個人消費や設備投資は持ち直しの動きを続けております。

当行グループの主要な営業地域である東海地方の経済につきましては、緩やかに拡大しております。主要産業である自動車産業につきましては、好調な欧米向け輸出や新型ハイブリッド車投入の効果により堅調に推移しております。また、11月には国産初のジェット旅客機MRJが初飛行に成功し、次世代産業の柱として期待が高まっております。

金融環境につきましては、12月に入り原油価格の下落によりリスクオフの動きが見られましたが、年末の日経平均株価は19年ぶりに1万9千円台で取引を終えました。長期金利につきましては、12月に日銀の金融緩和補完措置が実施されると0.2%台半ばまで低下しました。また、為替相場につきましては、12月にFRBが利上げを実施しゼロ金利政策を解除したものの、ドル円相場は概ね120円台前半で推移し、影響は限定的となりました。

このような経済環境のなか、当行グループは、中期経営計画「THE JUST OKB」（平成25年4月～28年3月）の最終年度として、重点テーマに「CSR強化」と「収益力強化」を掲げるとともに、今年3月の創立120周年に向けて歩みを止めることなく『The Best Bank For The Region』（地域のためのベストな銀行）を目指してまいりました。

（財政状態）

当行グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金や有価証券等の増加により前年度末比2,482億99百万円増加して5兆4,060億65百万円となりました。負債につきましては、預金等の増加により前年度末比2,414億55百万円増加して5兆1,194億19百万円となりました。また、純資産につきましては利益剰余金等の増加により前年度末比68億44百万円増加して2,866億45百万円となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金が前年度末比1,136億44百万円増加して3兆6,681億7百万円、有価証券が前年度末比1,097億9百万円増加して1兆3,717億40百万円、預金が前年度末比2,140億76百万円増加して4兆5,351億83百万円となりました。

（経営成績）

当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経常収益は、有価証券利息配当金や株式の売却益等の増加により、前年同期比62億18百万円増加して915億90百万円となりました。連結経常費用は、預金保険料の算定方法の改正による営業経費の減少等により、前年同期比12億75百万円減少して710億92百万円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比74億93百万円増加して204億97百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比52億73百万円増加して132億82百万円となりました。

（セグメントの状況）

当第3四半期連結累計期間のセグメントの状況につきましては、次のとおりとなりました。

銀行業につきましては、経常収益は前年同期比43億59百万円増加して644億65百万円、セグメント利益は前年同期比71億55百万円増加して185億94百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益は前年同期比16億99百万円増加して244億21百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円増加して7億63百万円となりました。

銀行業及びリース業以外のその他につきましては、経常収益は前年同期比3億13百万円増加して69億8百万円、セグメント利益は前年同期比2億94百万円増加して11億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前年同期比7億79百万円減少して380億19百万円、国際業務部門で前年同期比2億12百万円増加して23億68百万円となり、合計で前年同期比5億67百万円減少して403億88百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前年同期比1億72百万円減少して66億62百万円、国際業務部門で前年同期比9百万円減少して1億11百万円となり、合計で前年同期比1億82百万円減少して67億73百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門で前年同期比2億34百万円減少して19億97百万円、国際業務部門で前年同期比2億94百万円減少して4億2百万円となり、合計で前年同期比5億29百万円減少して24億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	38,798	2,156	-	40,955
	当第3四半期連結累計期間	38,019	2,368	-	40,388
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	42,985	2,597	25	45,556
	当第3四半期連結累計期間	41,984	3,253	37	45,200
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,186	440	25	4,601
	当第3四半期連結累計期間	3,965	884	37	4,812
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,834	121	-	6,956
	当第3四半期連結累計期間	6,662	111	-	6,773
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,100	173	-	12,274
	当第3四半期連結累計期間	12,326	163	-	12,490
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,266	51	-	5,317
	当第3四半期連結累計期間	5,664	51	-	5,716
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,232	697	-	2,929
	当第3四半期連結累計期間	1,997	402	-	2,400
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,327	717	19	3,025
	当第3四半期連結累計期間	2,106	531	33	2,603
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	95	19	19	95
	当第3四半期連結累計期間	108	128	33	203

(注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額」は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の資金貸借の利息額に係る消去額等であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で前年同期比2億26百万円増加して123億26百万円、国際業務部門で前年同期比10百万円減少して1億63百万円となり、合計で2億15百万円増加して124億90百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門で前年同期比3億98百万円増加して56億64百万円、国際業務部門で前年同期とほぼ同額の51百万円となり、合計で3億98百万円増加して57億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,100	173	12,274
	当第3四半期連結累計期間	12,326	163	12,490
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,988	-	1,988
	当第3四半期連結累計期間	2,004	-	2,004
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,357	133	2,491
	当第3四半期連結累計期間	2,385	118	2,503
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,389	-	1,389
	当第3四半期連結累計期間	1,356	-	1,356
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	4,105	-	4,105
	当第3四半期連結累計期間	4,178	-	4,178
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	158	-	158
	当第3四半期連結累計期間	156	-	156
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,266	27	1,293
	当第3四半期連結累計期間	1,309	32	1,342
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,266	51	5,317
	当第3四半期連結累計期間	5,664	51	5,716
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	488	20	508
	当第3四半期連結累計期間	486	20	506

(注)「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,307,520	32,257	4,339,777
	当第3四半期連結会計期間	4,505,263	29,920	4,535,183
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,290,404	-	2,290,404
	当第3四半期連結会計期間	2,417,655	-	2,417,655
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,997,553	-	1,997,553
	当第3四半期連結会計期間	2,072,450	-	2,072,450
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,561	32,257	51,818
	当第3四半期連結会計期間	15,156	29,920	45,076
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	66,595	-	66,595
	当第3四半期連結会計期間	86,978	-	86,978
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,374,116	32,257	4,406,373
	当第3四半期連結会計期間	4,592,242	29,920	4,622,162

（注）1．「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引(含むユーロ円建取引)であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．その他 = 納税準備預金 + 別段預金 + 非居住者円預金 + 外貨預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,506,671	100.00	3,668,107	100.00
製造業	685,081	19.54	675,137	18.41
農業，林業	5,189	0.15	4,539	0.12
漁業	118	0.00	103	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	997	0.03	799	0.02
建設業	131,507	3.75	124,036	3.38
電気・ガス・熱供給・水道業	43,687	1.25	50,400	1.37
情報通信業	17,549	0.50	18,781	0.51
運輸業，郵便業	87,477	2.49	93,382	2.55
卸売業，小売業	433,071	12.35	428,307	11.68
金融業，保険業	102,313	2.92	102,410	2.79
不動産業，物品賃貸業	377,094	10.75	378,225	10.31
学術研究，専門・技術サービス業	15,299	0.44	15,237	0.42
宿泊業，飲食サービス業	22,109	0.63	21,507	0.59
生活関連サービス業，娯楽業	41,724	1.19	44,839	1.22
教育，学習支援業	8,552	0.24	8,918	0.24
医療・福祉	86,150	2.46	90,111	2.46
その他のサービス	40,135	1.14	43,468	1.19
国・地方公共団体	189,516	5.40	277,107	7.55
その他	1,213,532	34.61	1,282,500	34.96
国内店名義現地貸	5,563	0.16	8,292	0.23
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,506,671		3,668,107	

（注）当行及び連結子会社の合計を記載しておりますが、連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	353,318,975	353,318,975	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数1,000株
計	353,318,975	353,318,975		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		353,318		36,166		25,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,638,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 345,926,000	345,926	
単元未満株式	普通株式 1,754,975		
発行済株式総数	353,318,975		
総株主の議決権		345,926	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目 98番地	5,638,000		5,638,000	1.59
計		5,638,000		5,638,000	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	153,935	174,148
コールローン及び買入手形	3,305	5,500
買入金銭債権	4,290	5,425
商品有価証券	2,006	1,835
有価証券	1,262,031	1,371,740
貸出金	1 3,554,463	1 3,668,107
外国為替	9,920	4,597
リース債権及びリース投資資産	54,944	58,589
その他資産	63,154	61,387
有形固定資産	38,496	38,694
無形固定資産	5,887	7,461
退職給付に係る資産	9,116	9,952
繰延税金資産	2,054	1,849
支払承諾見返	25,337	25,686
貸倒引当金	31,153	28,848
投資損失引当金	26	62
資産の部合計	5,157,765	5,406,065
負債の部		
預金	4,321,106	4,535,183
譲渡性預金	71,245	86,978
コールマネー及び売渡手形	32,760	30,225
債券貸借取引受入担保金	126,804	153,391
借入金	173,923	169,172
外国為替	521	543
社債	35,000	35,000
その他負債	55,194	49,945
賞与引当金	1,903	35
退職給付に係る負債	6,605	6,685
役員退職慰労引当金	50	23
睡眠預金払戻損失引当金	129	139
ポイント引当金	822	932
繰延税金負債	23,919	22,837
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,637
支払承諾	25,337	25,686
負債の部合計	4,877,963	5,119,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	36,166	36,166
資本剰余金	25,426	25,426
利益剰余金	129,536	140,378
自己株式	2,128	2,113
株主資本合計	189,001	199,857
その他有価証券評価差額金	69,685	62,421
繰延ヘッジ損益	5,664	7,941
土地再評価差額金	3,122	3,121
退職給付に係る調整累計額	219	532
その他の包括利益累計額合計	78,692	74,017
新株予約権	105	107
非支配株主持分	12,001	12,663
純資産の部合計	279,801	286,645
負債及び純資産の部合計	5,157,765	5,406,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	85,371	91,590
資金運用収益	45,556	45,200
(うち貸出金利息)	32,655	32,199
(うち有価証券利息配当金)	9,616	10,828
役務取引等収益	12,274	12,490
その他業務収益	3,025	2,603
その他経常収益	¹ 24,515	¹ 31,295
経常費用	72,367	71,092
資金調達費用	4,601	4,812
(うち預金利息)	2,557	2,508
役務取引等費用	5,317	5,716
その他業務費用	95	203
営業経費	36,867	35,354
その他経常費用	² 25,485	² 25,006
経常利益	13,004	20,497
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	123	79
固定資産処分損	123	79
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	12,881	20,418
法人税、住民税及び事業税	3,870	5,343
法人税等調整額	344	1,173
法人税等合計	4,215	6,517
四半期純利益	8,666	13,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	657	618
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,008	13,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,666	13,900
その他の包括利益	22,841	4,623
その他有価証券評価差額金	19,589	7,212
繰延ヘッジ損益	2,782	2,276
退職給付に係る調整額	469	312
四半期包括利益	31,508	9,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,790	8,607
非支配株主に係る四半期包括利益	717	669

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま
す。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会
計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	4,139百万円	3,128百万円
延滞債権額	56,815百万円	59,405百万円
3ヵ月以上延滞債権額	42百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	24,124百万円	22,298百万円
合計額	85,120百万円	84,864百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
リース業に係る収益	22,288百万円	23,915百万円
株式等売却益	429百万円	5,482百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
リース業に係る費用	20,583百万円	22,266百万円
貸倒引当金繰入額	2,648百万円	421百万円
株式等償却	17百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	3,191百万円	2,973百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,234	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,234	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,216	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,216	3.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	59,246	22,312	81,558	3,812	85,371	-	85,371
セグメント間の 内部経常収益	860	409	1,270	2,782	4,052	4,052	-
計	60,106	22,722	82,828	6,595	89,424	4,052	85,371
セグメント利益	11,438	751	12,189	805	12,995	8	13,004

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	63,708	23,945	87,653	3,936	91,590	-	91,590
セグメント間の 内部経常収益	757	476	1,233	2,972	4,205	4,205	-
計	64,465	24,421	88,887	6,908	95,796	4,205	91,590
セグメント利益	18,594	763	19,357	1,100	20,457	39	20,497

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

減損損失の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	68,253	17	17
	合計		17	17

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	69,413	57	57
	合計		57	57

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	22.75	38.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,008	13,282
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	8,008	13,282
普通株式の期中平均株式数	千株	351,904	347,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	22.73	38.16
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	377	398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成27年11月13日開催の取締役会において、第204期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	1,216百万円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社大垣共立銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大垣共立銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大垣共立銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。